

宇宙 3 機関の統合について

1 . 経 緯

- (1) 昨年 8 月 2 1 日に、宇宙 3 機関（宇宙開発事業団、宇宙科学研究所、航空宇宙技術研究所）を統合する旨の方針を決定。
- (2) 宇宙開発委員、宇宙 3 機関代表者及び大学、産業界の有識者から成る「宇宙 3 機関統合準備会議」を設置し、7 回の審議を重ね、3 月 2 7 日（水）に最終取りまとめ。

2 . 統合検討に当たっての基本原則

- (1) 機能を重点化
- (2) 重点化に当たっては、基盤技術の強化に特に配慮
- (3) 効率的、効果的な研究開発等を実施するための最適な組織体制を構築
- (4) 世界最高水準の宇宙科学研究遂行のために最適な運営システムを構築
- (5) 産業界との円滑な連携・協力の推進

3 . 宇宙 3 機関統合後の新機関

宇宙開発、宇宙科学研究及び航空科学技術の研究開発の中核的機関として設置

宇宙 3 機関を 4 部門に再編成し、基礎研究から開発まで一貫した研究開発を効率的・効果的に推進。プロジェクトは、4 部門から横断的にチームを編成

宇宙利用の拡大、宇宙産業の発展に資する柔軟かつ強固な産学官の連携・協力体制を構築

宇宙 3 機関が対象としている幅広い分野で大学院教育協力等を通じた人材養成を推進

非国家公務員型独立行政法人として柔軟に運営

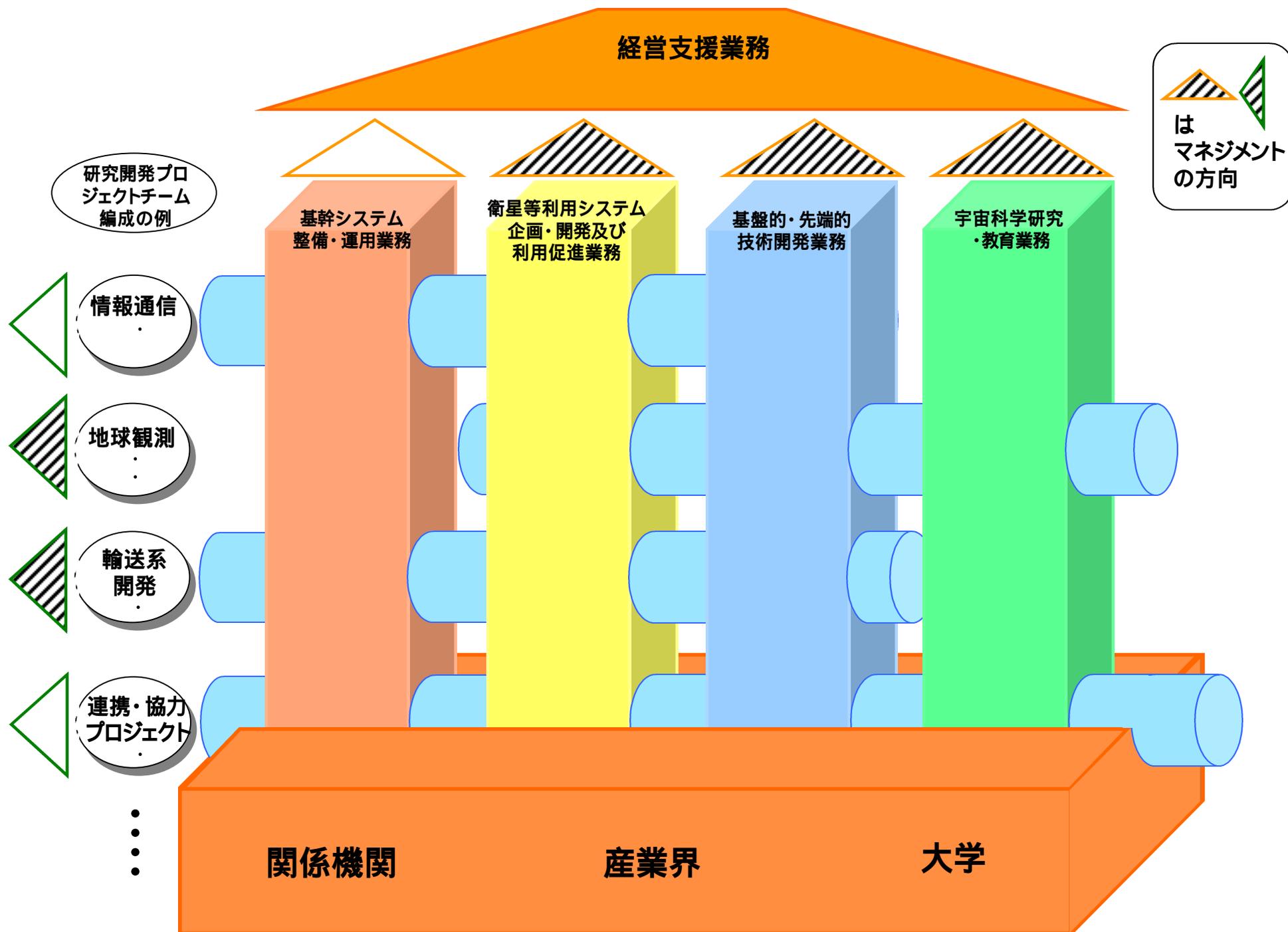
4 . 主な統合効果

ロケットの開発、打上げ、追跡管制について一元化し、一つの方針の下で効率的、効果的に実施

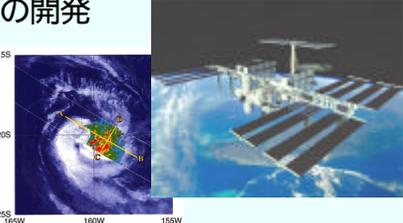
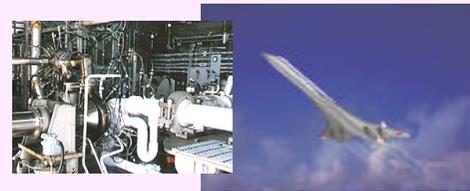
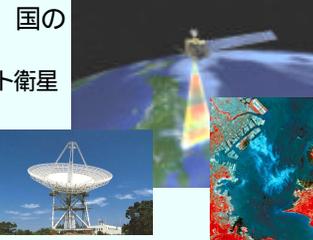
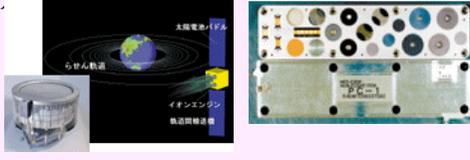
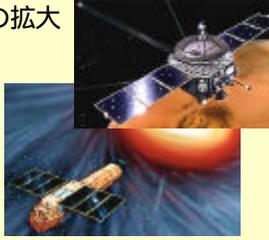
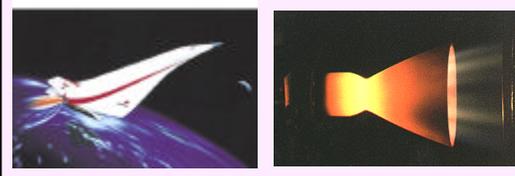
大学、公的研究開発機関及び産業界との強固なネットワークの構築

事務管理、試験施設等を整理合理化し、スリム化された経営管理体制を構築

新機関における業務遂行のための組織イメージ



宇宙3機関について

| | 宇宙開発事業団 | 航空宇宙技術研究所 | 宇宙科学研究所 |
|----------|--|--|--|
| 設置 | 昭和44年 | 昭和30年 (昭和38年に航空技術研究所から改称) | 昭和56年 (前身の東大宇航研は昭和39年) |
| 設置形態 | 特殊法人 | 独立行政法人 | 大学共同利用機関 |
| 定員 | 1,090人 | 412人 | 294人 |
| 予算(14年度) | 1,447億円 | 229億円 | 180億円 |
| 役割 | <p>国策としての人工衛星及びロケットの開発</p>  | <p>先行的/基礎的な研究、我が国唯一の航空宇宙技術の研究機関</p>  | <p>基礎科学分野の研究、大学院教育による人材育成</p>  |
| 人工衛星 | <p>社会経済への貢献 国の安全の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 超高速インターネット衛星 環境観測技術衛星 情報収集衛星 等 <p>(2~3 t 超の大型衛星が中心)</p>  | <p>基盤技術の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星の要素技術の研究(軸受、イオンエンジン等)  | <p>知的フロンティアの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> X線観測衛星 太陽観測衛星 火星探査機 小惑星探査機 等 <p>(数百kg の中型衛星が中心)</p>  |
| ロケット | <p><H-Aロケット> 我が国の次期主力ロケットとして開発中の大型ロケット。今後の国際宇宙ステーションへの補給等の輸送需要に柔軟に対応</p> <p>(静止軌道に約2 t (高度 36,000km) 低軌道に約10 t (高度 250km))</p> <p>液体燃料ロケット ・軌道投入精度に優れている</p>  | <p><液体エンジンの要素技術研究></p> <ul style="list-style-type: none"> LE-5、LE-7用液体酸素ターボポンプの開発に協力 ・燃焼器の燃焼特性等の研究 <p><再使用型宇宙輸送システムの研究></p>  | <p><M-Vロケット> 科学衛星の打上げに適した中型ロケット</p> <p>(低軌道に約1.8 t (高度 250km) 地球重力脱出軌道に約0.5 t)</p> <p>固体燃料ロケット ・構造が簡単、製作・取扱いが容易</p> <p><観測用小型ロケット></p>  |